



成長優先 かすむ分配

党内融和 経済界に配慮

来年度予算案

財政再建さらに遠のく

政府が24日決定した2022年度予算案は、初の当初予算編成となった岸田文雄首相が掲げる「新しい資本主義」の具体化に向けた対策が並んだ。だが、大規模事業がそろった経済成長戦略に比べると、格差是正を旨とする「分配」はかすむ。来夏の参院選をにらむ首相が、成長を優先する与党や経済界からの圧力に押された格好で、「成長と分配の好循環」には、ほろ遠いのが実態だ。財政面でも規律がさらに緩み、再建の道筋は見えない。(山田崇史、吉田隆久)

「新しい資本主義を実現していくための予算だ」。首相は23日に開いた与党幹部との懇談会で、予算案の概要を説明し胸を張った。真っ先にアピールしたのは成長戦略だ。1兆3788億円を確保した科学技術振興費は過去最大だと強調。デジタル化で地方活性化を図る「デジタル田園都市国家構想」も重視したと訴えた。情報システムの整備・運用だけで4601億円と、前年度に比べて4601億円を充てる。

これに対し分配は、柱に据える看護師や介護士の賃上げに588億円、中小企業対策として下請け企業の取引環境改善に23億円など、規模は小さかった。成長と分配のバランスを欠いた一因は、首相が参院選を見据え、まずは党内の権力基盤確立を最優先に位置付けたからだ。就任後初の本格論議の場となった臨時国会を乗り切った首相は、安倍晋三元首相や麻生太郎副総裁ら自民党の重鎮と頻りに面会し、党内の安定化に腐心。予算案を提出する来年1月召集の通常国会では、野党が対決姿勢を強めるとみられるが、参院選後は衆院を解散しない限り25年まで国政選挙がなく、長期政権が視野に入る。自民党幹部は「首相の関心は参院選に勝つのかどうか」と話す。特に党内最大派閥を率いる安倍氏は首相に対し、自らが強力に推し進めた「アベノミクス」の成長路線を継承するよう迫る。麻生氏らと議員連盟を結成させ、成長を目指す半導体産業の強化費には予算案で149億円が用意された。

デジタル化や脱炭素などの成長戦略は、菅義偉前政権が概算要求時に特別枠を設けて各省に求めた。財務省幹部は今回の予算案について「安倍・菅カラーが残ったまま」と解説する。一方、長引くコロナ禍で景気の本格回復が見通せない中、経済界からも「分配が先じゃなく、成長が元」(三村明夫日本商工会議所会頭)、「成長が一番大事」(十雅雅和経団連会長)との注文が相次いだ。「成長最優先」の声の高まりは、予算規模全体の膨張も招いた。首相は今回の

予算案を、20日に成立した21年度補正予算と一体の「16カ月予算」と位置付け、合わせた予算総額は約144兆円と、昨年この時期にまとめた「15カ月予算」に比べ18%も増えた。与党の要求が通りやすい当初予算も財政規律が十分とはいえない。政府はコロナ対策として、あらかじめ使い道を決めない予備費を前年度当初に続き5兆円計上。予備費は政府の数量で使い道を決められる問題が指摘されているが、首相は多額計上の前例を踏襲した。財務省は金額の根拠について「積算したわけではない」とする。新たな借金となる新規国債発行額は約37兆円で、22年度末の国債発行残高は1026兆円に上る見通しだ。政府は先進国で最悪水準の財政状況を改善するため、まず国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)を25年度に黒字化する目標を掲げている。だが、市場関係者の多くは達成は不可能とみており、政府は本年度中の見直しに含みを持たせている。法政大の小黒一正教授(公共経済学)は、参院選に向け政府・与党が新たな補正予算を組む可能性が高いと指摘。財政再建に向けて「政府は補正も含め、長期的な収支改善目標を決めて、それに合うように歳出を抑えるべきだ」と訴える。

2022年度予算案の主な事業

新型コロナウイルス対策	予備費	5兆円
	医療提供体制の確保	20億円
	治療薬・ワクチンの研究開発	15億円
新しい資本主義の実現	情報システムの整備・運用	4601億円
成長戦略	科学技術・イノベーションを担う人材の育成・確保	262億円
	半導体産業の基盤強化	149億円
	農林水産物の輸出力強化	100億円
分配戦略	看護師や介護士らの賃上げ	588億円
	女性・非正規労働者のステップアップ支援など	382億円
	下請け企業の取引環境改善	23億円
暮らし・教育	児童虐待防止対策	1639億円
	デジタル教科書の普及	23億円
インフラ	北海道新幹線など整備新幹線の整備	804億円
防衛	次期戦闘機の開発・研究	1001億円

